② 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴②に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、５⑶の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、５⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

⑸ 契約書の作成の要否　要

⑹ 落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺ その他　詳細は入札説明書による。

7 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAITO Masamichi, Director of Iwakigawa Integrated Dam Management Office, Tohoku Regional Development Bureau

⑵ Classification of the products to be procured : 26

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in the building Iwakigawa Integrated Dam Management Office, Tohoku Regional Development Bureau, contract 152kW and the estimated electricity for the year is 500,960kWh Electricity used in the building Aseishigawa Dam Management Office, Tohoku Regional Development Bureau, contract 123kW and the estimated electricity for the year is 468,445kWh Electricity used in the Aseishigawa Dam Water Quality Conservation Facility, Tohoku Regional Development Bureau, contract 139kW and the estimated electricity for the year is 318,366kWh

⑷ Fulfillment period : From 1 December, 2024 through 30 November, 2025

⑸ Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② Have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③ Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from time limit for the tender to Bid Opening

④ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑤ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑥ Not be the business operators that a gangster influences management substantially of the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦ Obtain registration of the electricity retail business in accordance with Article 2—2, of the Electricity Business Act

⑧ Fulfill the requirements mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact

⑺ Time-limit for the submission of certificate : 14 : 00　25 September, 2024

⑻ Time-limit for tender : 14 : 00　10 October, 2024

⑼ Contact point for the notice : General Affairs Division, Iwakigawa Integrated Dam Management Office, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 138—2, Imoritai Samusawa, Nishimeyamura, Nakatsugarugun, Aomori-ken 036—1422 Japan TEL 0172—85—3035 ex. 404

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年８月８日

分任支出負担行為担当官　関東地方整備局
荒川下流河川事務所長　菊田　友弥

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴ 品目分類番号　77

⑵ 調達件名及び数量
Ｒ６巡視船（03―4777）保守整備　一式（電子調達システム対象案件）

⑶ 調達件名の特質等　入札説明書による

⑷ 履行期間　契約締結の翌日から令和７年３月31日まで

⑸ 履行場所　受注者整備工場

⑹ 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺ 電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

① 電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

② 電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴ 入札参加者に要求される資格

① 基本的要件

㋐ 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑ 令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ・Ｂ・Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㋓ 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋔ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕ 本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㋖ 分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋗ 平成21年４月１日以降に、総トン数20トン以上の船舶に係わる、建造、点検整備、修繕のいずれかの業務を元請けとして履行（完了）した実績を有すること。

㋘ 当該船舶の保守整備及び修繕について下記の体制を有すること。

Ⅰ　関東地方整備局管内に本店、支店又は営業所を有すること。